

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

かつらぎ町農業委員会会長様

令和 年 月 日

申請者氏名

電話番号(連絡先)

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の住所等	住 所													
	都道府県	郡市	町村	番地										
2. 許可を受けようとする土地の所在地等	土地の所在			地番		地目		面積		耕作者の氏名		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
						登記簿 現況		(㎡)						
	計			㎡ (田		㎡ 畑		㎡)						
3. 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細										
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 年 月 日 から 年間												
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)				第2期 (着工 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)				合 計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	
		土地造成				㎡				㎡				㎡
		建築物				㎡				㎡				㎡
		小 計												
		工作物												
		小 計												
計														
4. 資金調達についての計画														
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要														
6. その他参考となるべき事項														

(記載要領)

1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

かつらぎ町農業委員会会長様

令和 年 月 日

申請者氏名 × × × × (押印不要)
電話番号(連絡先) × × × 県△△△郡□□□町○○○22番地

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の住所等	住所												
	× × ×	都道府県	△ △ △	郡市	□ □ □	町村	○ ○ ○	22	番地				
2. 許可を受けようとする土地の所在地等	土地の所在				地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
					登記簿	現況							
	伊都郡かつらぎ町大字○○字××				10	田	田	220		その他の区域			
	伊都郡かつらぎ町大字××字△△				11	畑	田	150		その他の区域			
計 370 ㎡ (田 220 ㎡、畑 150 ㎡)													
3. 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細 結婚を機に、新居を構えたく実家付近で住宅を建築できる土地を探していた。 近辺に計画に見合う土地が無かったことから、接道や上下水道等ライフラインの条件も考慮し、自己所有農地へ建築する計画に至った。このため、申請農地に住宅を建設したく、農地転用許可の申請を行うものである。 「別紙のとおり」とせず、詳細を書き込んでください。									
		個人住宅の建築											
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 年 月 許可 日 から 永年 年間										
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)				第2期 (着工 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)				合 計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				370㎡				㎡			370㎡
		建築物	木造2階建住宅	1棟	130㎡				㎡		1	130㎡	
		小 計		1棟	130㎡	370㎡					1	130㎡	370㎡
		工作物											
		小 計											
計		1棟	130㎡	370㎡					1	130㎡	370㎡		
4. 資金調達についての計画	資金計 2, 5 0 0 万円 (自己資金 1, 0 0 0 万円、借入金 1, 5 0 0 万円) 事業費計 2, 5 0 0 万円 (土地造成費 5 0 0 万円、建築工事費 2, 0 0 0 万円)												
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	・周囲全面にコンクリート擁壁を設置し土砂等の流出を防ぐ。 ・雨水は、敷地内に集水溝を設けて集水後、南側に隣接する既設水路へ放流する。 ・汚水・雑排水は、合併浄化槽で処理後、同じく南側に隣接する既設水路へ放流する。												
6. その他参考となるべき事項													